

トップリーダーの視点

箕面で活躍されているビジネストップリーダーに、会社のこと、リーダーご本人に関すること、地域との関わりなどをお聴きしていくコーナーです。今回は箕面商工会議所常議員の酒井博人氏にお聴きいたしました。

今月のリーダー：箕面商工会議所 常議員／総合メディカル株式会社 取締役会長 酒井博人氏
〈事業内容：高齢者福祉事業／趣味：ゴルフ、スキー、旅行〉
インタビュアー：箕面商工会議所 専務理事 渡部真衣子



酒井博人氏

先駆者としての歩み

渡部：酒井常議員は、総合メディカル株式会社を1982年に立ち上げられて、今年で43年目ですね。まずは創業の動機や事業内容を教えていただけますか？

酒井常議員：創業前は、病院や老人ホームに寝具等の材料を供給していた会社に勤めていたのですが、その会社が倒産してしまったんです。そこで、これからどうするかを考えた時に、これからは高齢者福祉の時代だと考えたんです。ただ、病院は手形取引が多く、個人での商売は厳しい。そこで老人ホーム向けの事業を選びました。

渡部：どんな事業を展開されたのですか？

酒井常議員：老人ホームへの一括供給を事業としてはじめま

した。寝具から車いす、特殊入浴装置から事務用品まで、施設で必要なものを全部まとめて供給する事業です。当時、そんなことをやっている会社はなくて、施設側は品目ごとに業者と契約を結んだりしないといけなくて、大変だったんです。それを一本化することで手続きも支払も簡単になると喜んでもらえました。

渡部：どうやって施設から受注を受けていたのですか？

酒井常議員：箕面は地の利が良くて、大阪市内から兵庫や京都に行くとなると大変ですが、ここなら高速道路で近畿圏の移動がし易いので、営業で色んな施設に回ることができました。しかし、地道に回って、1年で1件か2件受注が取れるか取れないか。これだけでは厳しかったので協同組合を作ったりして受注を増やそうとしても、なかなかうまくいかなかった時期が2年くらいは続きました。

渡部：転機となったのはどういったことがきっかけだったのですか？

酒井常議員：介護保険制度創設前の1984年に箕面市が全国に先駆けて福祉用具貸与事業をはじめ、その事業を受託できたことですね。

渡部：なぜ箕面市の事業を受託できたのですか？

酒井常議員：当時、レンタル事業をやっている会社は大阪府下になかったんです。市の高齢福祉課から『やってくれないか』と声をかけていただいて。これが在宅福祉の分野に進出するきっかけになりました。とはいえレンタルは、ベッドなどの在庫を抱えないといけないし、納めて3日後に引き上げることもあるし、とにかく資金繰りが大変でした。

革新と困難の中での成長

渡部：そんななか、1988年に業界に革新をもたらした特殊入浴装置の商品開発もされていますね。

酒井常議員：当時の入浴装置は、利用者が寝たまま入浴す

る形式が主流でした。これは利用者の尊厳等で問題があると考えました。そこで、メーカーと一緒に座ったままお風呂に入れる「ほほえみバスリフト」を開発したんです。北海道から九州まで全国の施設に導入されて、今でも導入されていた施設さんとお付き合いさせてもらっています。

渡部：住宅改修事業についてお聞かせいただけますか？

酒井常議員：介護が必要な高齢者の方が、リハビリを終えて家に帰った際、車いすで移動するための導線が確保されていなくて、自宅で動けなくて困っているからなんとかして欲しいという要望を受けたんです。そこで、高槻の理学診療科の病院と組んで退院後も在宅で安心して快適に暮らせるよう、理学療法士や作業療法士、ケースワーカーとともに浴室に手すりを取り付けたのがきっかけでした。当時は介護目線のリフォームは主流ではなかったので試行錯誤でしたが、簡単な住環境の改善でご本人の生活の質を高めることはもちろん、介護の負担軽減にもつながると施工依頼が増えていきました。

渡部：介護保険の適用前から福祉に関する様々な事業を手掛けていらっしゃるの、まさに先駆けですね。その後は順調だったのですか？

酒井常議員：それが、本当に資金繰りが厳しくて潰れかけたこともありました。1999年でしたが、制度改正前に老人ホームからの受注がピタッと止まった時期があって。従業員が十数名いましたが、お給料が払えない。苦しい決断でしたが利用者さんのことを考えて潰すわけにもいかないと、従業員に一旦退職をお願いしました。

渡部：従業員の方が退職されて、どうやって事業を回されていたのですか？

酒井常議員：全部ひとりでやっていました。ただ、ある従業員が、「会社は辞めますが、配送を請け負いでやらせてください」と申し出てくれて、助けてくれたんです。その従業員は、今も当社の重要なポジションを担う職員として働いてくれています。

渡部：そんな苦しい時期を乗り越えて、2003年には大型の洗浄消毒設備を導入されていますね。

酒井常議員：この設備は高かったんですよ(笑)。昔は藁のマットレスが主流で、汚れると虫が湧いてしまうんです。その経験から徹底的な洗浄・消毒システムの構築にこだわったんです。大阪で同じような設備を持っているのは3社程度で採算だけを考えると割には合わない。でも、安心して気持ちよく利用してもらうためには必要な投資ですね。

人材育成と地域密着の未来

渡部：こうした取り組みが、「安全・快適な福祉用具サービスの開発・提供」事業として2004年に大阪府から経営革



新計画承認企業として認められていますね。品質向上のために従業員の方への教育等工夫されていることはありますか？

酒井常議員：従業員への教育はISO社内品質向上にも組み込んでいますし、しっかり社員教育をやっています。専門性が高い職種なので従業員の得意に合わせた様々な資格を取ってもらうよう支援しています。ただ、今は人手不足で人材を確保するのが大変です。

渡部：独自の採用方針をお持ちとお聞きました。

酒井常議員：私は履歴書を重視してないんです。学歴も職歴も。その人がどんな人柄か、話をしていれば分かるので、1時間ほどの面接で、純粹に人となりを見ます。私たちの仕事で一番大切なのは、お年寄りとの関わり方です。必要なスキルや資格は入ってから何とでもなりますので、高齢の方たちと話して、楽しそうにしている社員を私は誇りに思います。

渡部：きめ細かいサービスを提供するために欠かせないのはやはり人なんですね。これからの展望をお聞かせください。

酒井常議員：大手企業の参入が進んでいて、M&Aの話もあります。しかし、私たちは『きめ細かいサービス』にこだわり続けます。当社のような地域密着の会社が地域にあることで、大手にはできないサービスができる。それが私たちの存在意義だと思っています。これから事業を始める方には、地域を大切にしたいですね。すべては地域あってこそだと思っているので、子どもへの支援など新たな取り組みも模索しています。一時的な取り組みではなく、継続できる形で地域と共に成長していきたいですね。

渡部：これからも楽しみにしています！今日はありがとうございました！